

峡南地域の防災に係る取組方針 概要版

第1章 峡南地域の防災に係る取組方針について

- ・人口減少が進む中、災害の激甚化、広域化への懸念
→大規模災害に立ち向かうためには、各町と関係機関が連携し、防災対策を実施することが効果的
- ・「連携」をキーワードに「**峡南地域の防災に係る取組方針**」を策定
→大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応して被害を最小限にとどめる体制の充実・強化

【推進体制】

- ・峡南地域防災連絡会議の構成員

第2章 峡南地域の概況

1 峡南地域の地勢及び気象の特徴

- ・地域の大部分が山岳地帯で富士川両岸に市街地を形成
- ・多雨地域

2 峡南地域における災害の状況とリスクの概要

- ・豪雨
→土砂災害や富士川流域における水害が生じる可能性
- ・地震
→南海トラフ巨大地震や富士川河口断層帯等の活断層による地震の発生により最大震度6強から7の揺れが想定

3 峡南地域の人口の推移等

- ・国、県と比べて人口減少率や高齢化率が高い傾向

第3章 峡南地域が抱える課題

1 災害リスク

(1) 大雨による災害リスク

- ・浸水被害、洪水被害 ・土砂災害
- ・通行規制（道路） ・運転規制（鉄道）

(2) 地震による災害リスク

- ・南海トラフ巨大地震（東側ケース）
- ・富士川河口断層帯地震
- ・曾根丘陵断層帯地震
- ・糸魚川―静岡構造線断層帯 南部区間地震
- ・身延断層帯地震

(3) その他の災害リスク

- ・暴風、竜巻 ・豪雪 ・富士山噴火 ・林野火災

2 人口減少に伴う災害対応力の低下

- ・役場職員の減少 ・消防団員の減少 ・高齢化

第4章 防災に係る取組の方針 「構成機関が連携・協力し、災害に強い地域を目指す」

第5章 主な取組施策

取組の方針	1 災害対応力の強化	2 避難所運営の強化	3 迅速な情報共有	4 広域連携の強化・推進
取組の方向	災害時は自治体職員のほか、民間企業、各種団体、地域住民が災害対応に従事 ↓ ・訓練、普及啓発等の実施 ・住宅の耐震化、備蓄の備え ・個別避難計画等の作成 ・ボランティア等の受入準備 ・公共インフラの整備	災害時は地域住民が主体となり、年代や性別等に配慮した避難所運営が必要 ↓ ・避難所訓練の実施 ・避難所運営マニュアル等の見直し	災害時は正確な情報を迅速に伝えることが必要 ↓ ・情報システムや最先端技術の活用	構成機関ができる限り連携し、防災対策を実施することが効果的かつ必要不可欠 ↓ ・民間企業、国・県・町、関係機関、団体等との連携強化 ・広域連携の推進
主な取組施策	・大規模災害発生時の事業継続計画（BCP）の策定・運用 ・地区防災計画や個別避難計画等の作成 ・様々な事態を想定した訓練の実施 ・住民の防災意識・被災時の防犯意識の醸成の推進等	・避難所運営体制の整備促進 ・避難所運営マニュアルの作成・改訂及び運用 ・避難所管理者と自主防災組織が連携した避難所訓練の実施 ・避難所への公的備蓄の保管（食料等の確保）等	・情報システム等の運用・活用 ・衛星通信サービスやドローン等の最先端技術を活用した情報収集手段の確保 ・被災者、帰宅困難者、旅行者等に対する情報提供体制の整備	・地域の災害対応力の強化（計画策定、研修、訓練等の実施） ・災害時の応急対応業務や保健医療救護、物資の供給、応急仮設住宅の提供、インフラ復旧等における民間企業、国・県・町、関係機関・団体との連携の推進

第6章 峡南地域防災連絡会議構成員による連携事業

1 峡南地域防災連絡会議の開催

各機関や地域における課題や取組事例の共有、意見交換を行うための会議の開催

2 災害対応力・避難所運営の強化に向けた研修等の実施

構成機関による研修等の実施

- 【例】 ・甲府地方気象台による出張講座（気象情報、避難情報、地震等）
- ・峡南消防本部による自主防災講習会（災害時の救命講習（応急手当））
- ・峡南地域県民センターによる地域防災リーダー養成講座、出張講座

3 迅速な情報収集・共有に向けた情報伝達手段等の強化

災害予測や実災害情報の迅速な情報収集、町民や観光客等に情報伝達する手段等の強化

- 【例】 ・山梨県総合防災情報システム等を活用した情報の共有
- ・衛星通信サービスやドローン等を活用した情報収集手段の確保
- ・アプリやSNS等を活用した防災情報の発信

4 広域連携の強化・推進

各町や団体等と連携・協働して課題を解決するため、広域連携の強化・推進

- 【例】 ・峡南5町で町境となる避難所における双方の町からの避難者の受入れ
- ・物資等不足時における峡南5町間の物資等の融通
- ・応急仮設住宅の確保等が難しい場合における峡南5町間の相互協力

防災・減災

